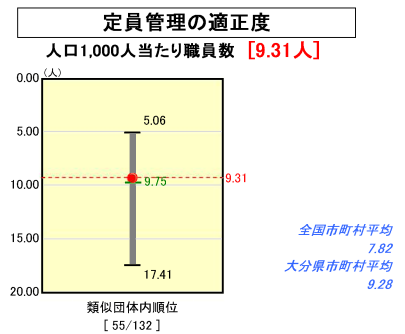
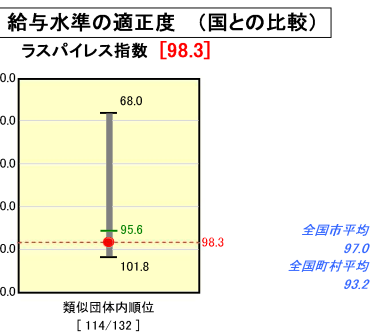
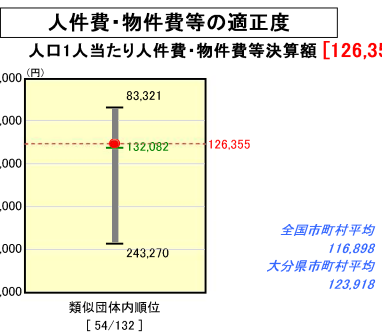
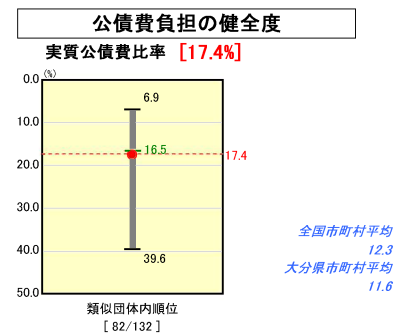
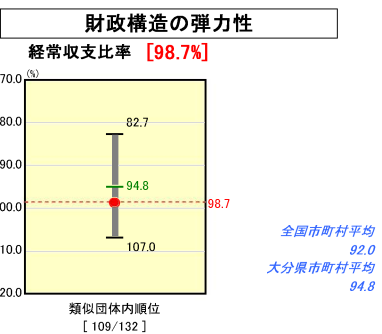
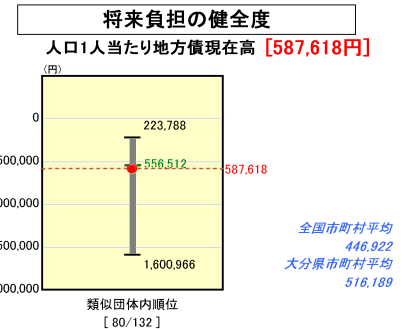
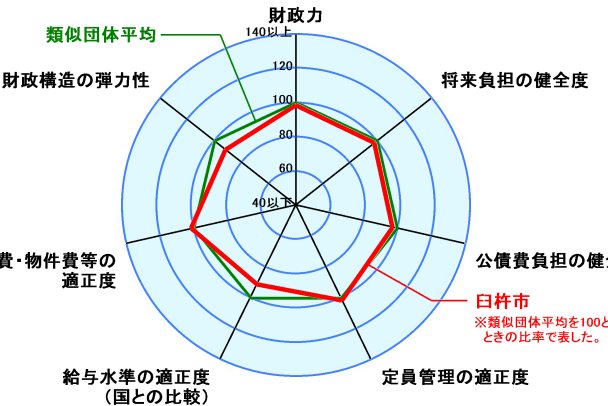
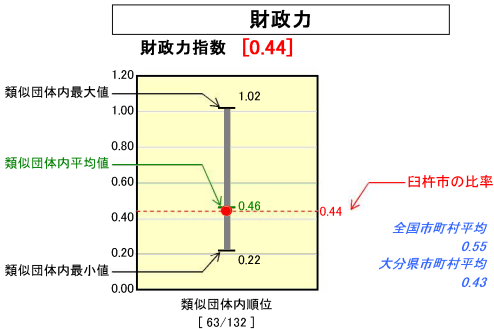


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大分県 臼杵市

人口	44,038 人(H20.3.31現在)
面積	291.07 km ²
歳入総額	18,548,029 千円
歳出総額	18,200,456 千円
実質収支	314,080 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与・実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 財政改正による市民税の増加に伴い財政力指数は前年度と比較して0.02ポイントの伸びを示している。しかし、地方税徴収率が低下しており今後の大きな課題と捉え、平成18年度より自主財源確保検討委員会を立ち上げ断続的な進捗を図りながら収納体制の強化に努めている。また、企業誘致、普通財産の処分等により自主財源を確保し財政力強化を図る。

経常収支比率
 対前年度比で、4.3ポイント増加しており主な要因としては、退職者の増による退職金の増加(+344,072千円)、後期高齢者制度負担金の増(+21,734千円)、ごみ処理施設建設事業の元金償還開始に伴う公債費の増加(+88,393千円)、また普通交付税の減(△240,623千円)等であった。来年度以降についても、団塊の世代の退職、消防分野分署整備事業等の大型事業の元金償還開始等により厳しい状況が予想される。こうした中、欠員不補充、職員給与カットの継続、民間委託・指定管理者制度を中心とした人件費の経費化対策、バランズシート・市民評価システム等の活用による事業経費の圧縮に加え、合併振興基金の有効活用や集中改革プランの実現等、更なる行財政改革を推進していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 人件費については、給与の5%カットを継続しているが消防職員移管による増分(+65,587千円)により前年度と比較して2,309千円の増加となった。物件費については消防業務委託廃止(△140,935千円)により前年度と比較して4,103千円の減少となった。全体として、1,1794円の減少となった。今後も事務事業の見直しを行い経常経費の削減を図る。

実質公債費比率
 前年度と比較して増減は無いものの、類似団体平均では0.9ポイント悪化している。今後の対策として、合併に伴う普通建設事業費が拡大しており事業計画の整理を図り、事業の厳選及び平準化を行い基礎的収支の黒字化を目指す。また、実質公債費比率の積算基礎である公営企業会計等の事業については、収益性・公共性を考慮し見直しに一層努める。

人口1人当たり地方債現在高
 平成19年度においては、退職手当債(+370,000千円)の発行等により、前年度と比べて18,000千円の増加となり、1人当たり現在高は前年度と比較して8,031円の増加となった。今後は、普通建設事業の厳選及び圧縮を進め、起債発行を抑制し負債の減少に努める。

ラスパイレス指数
 平成18年度より給与の5%カットを実施している。また、平成20年度に更なる給与構造改革の見直しを図る。また、諸手当の見直しについても行い、一層の給与の適正化に引き続き努める。

人口1,000人当たり職員数
 消防職の職員を含めて市民100人に対し1人の職員を目標として、これまで職員数の適正化に努めてきた。人口の減少により平成22年の人口は、42,000人前後が予測されていることから、今後はこれまでのサービス水準の維持及び向上に努めるとともに、平成22年4月1日で42人体制(△8.3%・教育長含む)の実現を目標とする。